

■渡辺副大臣 厚生労働副大臣の渡辺孝男でございます。本会議がございまして、遅れて来たことをおわび申し上げたいと思います。

本日は、第1回目の開催となる「がんに関する普及啓発懇談会」のメンバーの皆様方におかれましては、御多忙のところ、このようにお集まりいただきまして、心から御礼を申し上げたいと思います。

さて、平成19年6月、昨年でございますけれども、閣議決定されました「がん対策推進基本計画」におきまして、がん患者を含めた国民の視点に立ったがん対策の実施が基本方針の1つとして掲げられておりますため、今後のがん対策を進めるに当たって、がん及びがん医療に関する正しい理解の促進を図ることが大変重要な課題で、また必要不可欠な視点となっておりますのでございます。

更に、厚生労働大臣を本部長とするがん対策推進本部におきまして、今後の厚生労働省のがん対策の取組みが示されたところであります。この取組みの1つとして、がん検診受診率50%に向けた施策を平成21年度から本格的に展開することとしております。がん検診、自己検診により、がんを早期に発見するためには、国民の皆さんが、がんとはどのような病気なのか、あるいはどのような治療法があるのかについて、正しく御理解をいただくことが大変重要であります。しかしながら、現在のがん検診の受診率がまだまだ低いという状況がありますので、これは本当に残念なことでありますけれども、がんに対する理解がまだまだ十分でないということでもありますので、正しい理解を進めていくことが早急に取組むべき課題であると認識しておるわけでございます。

本懇談会では、がんの病態、検診の重要性、そしてまた、がん登録、緩和ケア等について、さまざまな取組みを行っている方々からの御説明をお聞きいただくとともに、そうした方々と一緒になって、がんに対する正しい理解の普及、啓発のための方策について御議論をいただきたいと考えておるところでございます。

厚生労働省としましても、有効かつ的確な普及啓発事業を実施し、がん対策のより一層の推進に向けて努力してまいりたい決意でございます。皆様方におかれましては、活発な御議論をいただければと考えておるところでございます。

本日は、おいでいただきまして、誠にありがとうございます。

■中川座長 渡辺副大臣、どうもありがとうございました。

御同席いただけるということでございましょうか。

■渡辺副大臣 はい。

がんの教科書上の記載について

■中川座長 ありがとうございます。

先ほど、厚生労働省、文部科学省から、がん対策の取組みについての御報告をいただいて、それを受けて、少し議論が始まったところであります。今の学校教育における検診の問題、私も

実は学校教育の中でのがんの教科書上の記載を初めて見せていただいたわけですが、少し感想があります。

もしほかの皆さんでございましたら、衛藤さん、お願いします。

■衛藤委員 学習指導要領の策定に、中央教育審議会の委員として関わった立場で、少し補足させていただきたいと思います。

指導要領上、文言として、あるいは解説の中に「がん」という言葉が入っているのは、確かに生活習慣の予防というところなんです、このほかに、例えば保健医療機関に関して学ぶところが、中学校、高等学校にあります。それから、高等学校で保健医療行政について学ぶところがあります。そういったところでは、教科書の記述等では、検診ということも出てまいりまして、そこに「がん」という言葉が更に加わるかどうかという辺りは、工夫の余地があるかと思えますし、先ほど御紹介いただきました学習指導要領をよく読みますと、小学校と中学校は、この3月に告示されました、大体平成 24 年辺りから実施される新しいものでありまして、高等学校はまだ新しいものが出ておりませんので、現在、高等学校で行われている教育に関する指導要領でございます。

今の検診のこと、行政あるいは保健医療機関のことに関しては、ほぼ変わっておりませんので、そういった中で、高等学校の新しい学習指導要領あるいは解説は、年内に出てくるという段階になっておりますので、それから教科書の作成が始まるころでございますので、こういった議論が高等学校に関しては、教科書作成の段階で多少考慮されるといいますか、まだそういった御意見を申し上げることができるのではないだろうかと思っております。

以上です。

■中川座長 ありがとうございます。

冒頭、皆さんからお話が出た2人に1人。厚生労働省からの説明の中に、平成 13 年度時点での生涯リスクがございましたが、その中で男性の2人に1人、女性の3人に1人ということなんです、これは既に7年前のデータですので、そういう意味では、現在は2人に1人弱ががんに罹患する、かかると言ってもいいと思います。そして、3人に1人ががんで死ぬ。これは日本最大の国民病ととらえざるを得ない。実際に 1981 年から、がんが死因のトップになり、それからもう右肩上がりに増えているわけです。

そういうことを考えますと、この教科書記載の中で、がんに関してもう少し明確に、日本人の死因の第1位はがんであるというところから説き起こしていただくということも必要かなと感じました。

ほかの委員の方、何か御意見はありませんでしょうか。山田さん、どう思いますか。

■山田委員 がんというのは、何か言ってはいけないようなところがあるんですか。

■中川座長 でも、随分変わってきました。

■山田委員 「がん」という響きが非常に暗いですね。ですから、これは「ピヨン」とか「ラン」という言葉に変えると非常に楽な気持ちになりますね。

■中川座長 確かにそうですね。

■山田委員 でも、これだけおばあちゃんががんだっとうし、お父さんががんかもしれないし、家族が関わっていれば、100%避けて通れない病気ですね。

■中川座長 2人に1人ががんだということを言ってしまうと、私のがんになってしまっても、次はあなたよとなってきますね。

■山田委員 余り言うてはいけないんですか。

■中川座長 そんなことないですよ。それが事実ですから、それを知らないだけです、それが啓発ということだと思います。

■山田委員 そうしたら、やはり子どものころからの教育がすごく大事で、中学生では遅いぐらいだと思いますよ。小学生のときからばっちり、大きくなったら検診に行くことによって、しかもこのぐらいの人が助かっているんだよということも書いていいと思いますね。

■中川座長 塩見さん、何か御意見ありますか。

■塩見委員 がんの原因の大きなもので、勿論たばこがありますね。禁煙にしても、あるいは先ほどちょっと申し上げました子宮頸がんにしても、まさに子どものときの教育が必要なんです。18歳時点でたばこを吸わなければ、一生吸わないということも多く言われています。学校教育とか、あるいは家族とか友人とかの話によりたばこを吸わなければ一生吸わない。

子宮頸がんでは若い時に、12歳ころにワクチンを打つことが非常に重要になってきます。子どものときに、特に欧米などで70、80%と受診率の数字を申し上げた違いは、学校教育が大きな理由なんです。学校教育で、がんはこういう病気だよということは日本でも多少はやっていらっしゃいますけれども、更にはがん検診を受けなさいよ、受けたらこれだけ早期発見できる、早期発見できたら、これだけ助かるという話までやれば、家族からも言われるし、みんな検診を受ける。検診受診率を上げるためには、検診の重要性がわかるだけでは不足です。重要だということはもう大分わかってきているんですよ。ただ、そこから検診に行くというアクションに持っていけない。重要だと気づくことと、実際に検診に行くということの間にまだかなり大きな溝がある。

■山田委員 何ですか。

■塩見委員 最初は症状がないというがんがほとんどですね。ですから、痛くもない、かゆくもないから、みたいなどころがある。更には忙しいとか、どこでやっているかわからない、費用は幾らぐらいかかるのか、私は健康だから心配ない、ということが、アンケート調査をとると随分出てくるんです。ですから、ここはやはり啓発活動ですよ。どこへ行けばいいんですよ、幾らぐらいかかるんですよ、受けて早期発見したらこんなに助かるんですよということは、まさに啓発活動です。検診が非常に重要だというのは、まず学校教育でやるべきであって、特に検診についてとか子宮頸がんについては、子どものときからやって、みんながそういう思いを持つ。そしたら検診受診率が上がることに繋がっていくのではないかなと思います。

■中川座長 アメリカの子どもたちは、がんのことを結構習っているんですね。例えば今、おっしゃった子宮頸がんとうイルスの関係などというのは、ほとんどの方が知っています。日本人だとその辺は2割ぐらいですかね。ですから、やはり国民最大の2人に1人がなるという病気に対する初等教育の中でのウェイトということは、やはりそれなりのものであるべきだろうなと思っています。

それから、生活習慣病というところはそのとおりなんです。ただ、そこでちょっと誤解を生むなと思ったのは、先ほどの『がんのひみつ』でも申し上げたんですが、要するに二段構えなんですね。